

射水市シティプロモーション推進指針策定等支援業務委託公募型プロポーザルの質問に対する回答書

No	該当箇所	質問	回答
1	実施要領 4 企画提案書の提出について (1)提出書類等 ⑧業務実績書（様式第6号）	業務実績書ですが、グループ会社や協力会社の実績もふくめてもよろしいでしょうか？同様の実績が無い場合は、別の業務実績の記載でもよろしいでしょうか？（観光など）それとも、実績無しと記載する感じででしょうか？	業務実績には、提案者自身の実績を記載することとし、グループ会社や協力会社の実績は記載しないでください。今回の業務は、シティプロモーションに関連する現状分析や研修実施、情報発信手法検討など幅広い内容を含んでいますので、関連・類似の業務であれば実績として記載して構いません。
2	仕様書 5 業務内容 (1)「射水市シティプロモーション推進指針」策定支援 ① 基礎データの分析支援	仕様書に「射水市の社会動態の状況や令和7年度に実施したmGAP調査の結果等を分析し、現状把握や指針のKPI設定（中略）を行うこと。」とあり、mGAP調査結果が参考添付されております。予算限度額（3,000千円）に照らし、見積および提案の適正化を図るため伺います。本業務における現状把握および分析は、市から提供される「社会動態データ」および「令和7年度実施のmGAP調査結果」等の既存データの二次分析（クロス集計、解釈、コンセプト抽出等）に特化するものとし、受託事業者が新たに市民向けのアンケート調査や実態調査（サンプリング、印刷、郵送、回収等）を企画・実施することは業務範囲外であるという認識でよろしいでしょうか。	基本的には、本市から提供する社会動態やmGAP調査結果等のデータの分析を行うものであり、受託者が市民向けのアンケート調査等を行うことは想定しておりません。このほか、一般に入手可能なデータで受託者が必要と考える項目があれば分析の対象としてください。
3	仕様書 5 業務内容 (1)「射水市シティプロモーション推進指針」策定支援 ①基礎データの分析支援	実効性の高いKPIの設定および広報戦略を提案するため、以下の想定や目指すべき方向性をご教示ください。 ① 登録者数の目標水準について：制度開始後における想定登録者数の目標目安（初年度目標等）があればご教示ください。未定の場合は、本業務内でデータ分析等に基づき受託事業者から目標値を提案・協議するという事でよろしいでしょうか。 ② 開始時の想定ステータスについて：令和8年度末の制度開始時点において、最優先ターゲットである「進学・就職等に伴う転出者（若者世代）」に対し、市として想定されている「理想的なゴールイメージ（認知度〇%、LINE公式アカウント等への事前登録〇名等）」があればご教示ください。	①現時点で、ふるさと住民登録者数に関する目標はありません。KPIとして何を設定するのが適切かを含め、受託者と協議することとします。 ②ふるさと住民登録制度開始時においては、その年に進学・就職に伴い転出する若者世代全員に登録してもらうことが理想です。
4	仕様書 5 業務内容 (1)「射水市シティプロモーション推進指針」策定支援 ② コンセプトメイク支援	・現状分析や市職員及び市民からの生の声を集める手法について支援を行うことについては、どの程度の範囲でどんな内容又はイメージの支援を想定されていますか。具体的な作業は市が行うという認識でよいでしょうか。 ・集まった声を基に、本市全体を貫くプロモーションコンセプトの言語化（キャッチコピー等の作成）を支援することについても、どの程度の範囲でどんな内容又はイメージの支援を想定されていますか。具体的な作業は市が行うという認識でよいでしょうか。 ・生の声については、市で集めたもの、市で検討したものを、受託事業者がとりまとめるということなのか、市がキャッチコピー等を作成したものを、受託事業者がデザイン・レイアウトするというものか。全体の作業ボリューム及び想定している内容について、教えていただきたいです。	業務目的に示すとおり「市民が地域に愛着と誇りを持つシビックプライドを醸成すること」を本市のシティプロモーションの大きな目的としています。指針のコンセプトをこの目的につなげるものとするための市民意識の把握方法と集めた声をプロモーションコンセプトに落とし込むための支援を行うものです。市民の声を集める手法としてはワークショップの開催などが考えられます。ファシリテーション等専門性が伴う部分について支援願います。 指針は「市民が直感的に理解できるシンプルでメッセージ性の高い内容」を想定しており、コンセプト及び骨子を市と協議しながら固めた後、素案を作成し全体のデザイン・レイアウトを行ってください。
5	仕様書 5 業務内容 (1)「射水市シティプロモーション推進指針」策定支援 ②コンセプトメイク支援	コンセプトメイク支援の箇所で「市職員及び市民からの生の声を集める手法について支援を行い～」と記載がございますが、こういった手法を考えられているのでしょうか？また、どこまで支援を行えばよろしいのでしょうか？	市民の声を集める手法としてはワークショップの開催などが考えられます。ファシリテーション等専門性が伴う部分について支援願います。
6	仕様書 5 業務内容 (1)「射水市シティプロモーション推進指針」策定支援 ③指針の素案・デザイン作成	視覚的に分かりやすいデザイン・レイアウト作成を行うこと。とありますが、ロゴのデザイン作成の認識でよろしいでしょうか？	ロゴのデザインではなく、指針の記載内容をシンプルでわかりやすいものとし、見やすいレイアウトで作成するものです。

No	該当箇所	質問	回答
7	仕様書 5 業務内容 (2) 職員及び地域団体向け研修の企画・運営	・対象者は最大60名という想定でよいでしょうか。	そのとおりです。
8	仕様書 5 業務内容 (2) 職員及び地域団体向け研修の企画・運営	・開催場所の確保及び会場費等については、委託者（市）の負担という認識でよいでしょうか。	そのとおりです。 研修会場は射水市役所本庁舎内の会議室を想定しており、市において確保します。受託者の負担はありません。パソコン、モニタ、スクリーン、HDMIケーブルなど、市の備品も利用可能です。
9	仕様書 5 業務内容 (2) 職員及び地域団体向け研修の企画・運営	仕様書に「なお、目的の達成に資する内容であれば研修実施以外の提案も可とする。」とあります。 市職員や地域住民の意識醸成、および関係人口への理解深化をより効果的かつ実践的に進めるため、講義形式の一般的な研修に留まらず、「対話型の住民ワークショップのファシリテーション」や「地域課題解決に向けたプロジェクト創出型の伴走ワークショップ」といった双方向のアプローチ、あるいはそれに付随する啓発ツールの作成などを代替・追加提案した場合も、審査基準 2 審査項目と配点「提案内容：職員及び地域団体向け実践研修の趣旨を理解し、具体的な提案がなされているか。」（20点）において正当かつ高く評価されるという認識でよいでしょうか。	そのとおりです。 業務目的の達成につながる建設的・効果的な提案であれば評価の対象となります。
10	仕様書 5(2)職員及び地域団体向け研修の企画・運営	対象者ですが、射水市で選定されるのでしょうか？公募されるのでしょうか？そのあたりも含めて、受託業者が段取りする認識でしょうか？	研修の受講者は射水市が選定します。
11	仕様書 5 業務内容 (2)職員及び地域団体向け研修の企画・運営	①オンライン・オフライン、もしくはハイブリッド形式がありますが、どちらを想定されておりますか？ ②回数は1回でしょうか？ ③研修時間の想定はございますか？ ④研修場所の指定はございますか？（例えば、公共施設や民間施設を利用する場合の利用料は受託業者の負担でしょうか？	①オフライン（対面）形式を想定していますが、オンライン、ハイブリッドによる効果的な実施内容があればご提案いただいても構いません。 ②職員、地域団体、各1回を想定していますが、職員と地域団体を対象に合同で1回の開催とすることや、2回に分けて開催することとしても構いません。また、仕様書記載の目的「市職員や地域住民が自らの市の「広報マン」となる意識付けや人口減少下のまちづくりにおける関係人口の重要性の理解につなげる」の達成に資する内容であれば研修実施以外のより効果のある提案も可とします。 ③研修の時間は1回につき2時間以内を想定しています。 ④研修会場は射水市役所本庁舎内の会議室を想定しており、市において確保します。受託者の負担はありません。パソコン、モニタ、スクリーン、HDMIケーブルなど、市の備品も利用可能です。
12	仕様書 5 業務内容 (2)職員及び地域団体向け研修の企画・運営	市職員や地域団体の参加募集は発注者（貴市）にて実施する想定でしょうか。	そのとおりです。
13	仕様書 5 業務内容 (2)職員及び地域団体向け研修の企画・運営	会場手配の主体は発注者（貴市）でしょうか。また想定している会場があれば教えてください。	研修会場は射水市役所本庁舎内の会議室を想定しており、市において確保します。受託者の負担はありません。パソコン、モニタ、スクリーン、HDMIケーブルなど、市の備品も利用可能です。
14	仕様書 5 業務内容 (3)ふるさと住民登録制度に関する広報の手法検討	手法の検討とありますが、その前に具体的なターゲットとそのペルソナについての情報は市から提供されるという認識でよいでしょうか。	主なターゲットは、進学・就職等を機に射水市から転出する若者世代を想定しています。
15	仕様書 5 業務内容 (3)ふるさと住民登録制度に関する広報の手法検討	登録制度に向けての、登録する方へのメリット提示など必須と考えますが、登録にあたっての諸条件その内容等については市側で検討中という理解でよいでしょうか。	そのとおりです。

No	該当箇所	質問	回答
16	仕様書 5 業務内容 (3)ふるさと住民登録制度に関する広報の手法検討	登録制度に向けての、登録する方へのメリット等の具体的な内容について、現時点でお話しいただける範囲で情報共有いただけませんか。	検討中であり、現時点で提供できる情報はありません。
17	仕様書 5 業務内容 (3)ふるさと住民登録制度に関する広報の手法検討	令和8年度末から開始予定の「ふるさと住民登録制度」において、若者世代等の登録対象者に対してUI/UXに優れた登録動線を提案するため、以下の2点について現時点での想定や制約をご教示ください。 ①登録の基盤として想定しているシステム環境（例：富山県等の共同システム、市独自構築のWebフォーム、市の公式LINE等とのシステム連携の有無） ②本提案において、受託事業者が活用・連携を提案できる市の既存広報アセット（公式LINE、特定のSNS、広報誌等）の範囲	①ふるさと住民登録制度では、登録希望者は国が提供するアプリを使用し登録することとなります。アプリと外部システムとの自動連携機能が実装されるようですが、現在のところ詳細は不明です。現時点では、市公式LINEとのシステム連携を行いたいと考えています。 ②市公式ホームページ（射水市移住支援サイトなども含む市が管理する関連サイトすべて）、市公式LINE、Instagram、X、Youtube、広報紙（広報いみず）、SMOUT（移住マッチングプラットフォーム）など市が利用しているものは活用可能です。
18	仕様書 5 業務内容 (3)ふるさと住民登録制度に関する広報の手法検討	ふるさと住民登録制度に関する広報の手法ですが、次年度実施のための広報計画を考える認識で間違いはないでしょうか？	そのとおりです。 ただし、今年度中に進学・就職を機に射水市から転出する若者世代とのつながりの創出に役立つ内容があれば、早期に取り組みたいと考えています。
19	仕様書 5 業務内容 (3)ふるさと住民登録制度に関する広報の手法検討	デジタルコミュニケーション手法と記載がありますが、システムを新規に構築するイメージでしょうか？それとも、既存もしくは国のシステムを活用するイメージでしょうか？	ふるさと住民とのつながりを作り維持するため、例として記載しているとおり、SNS活用による情報発信等を含むデジタル技術を活用する手法を検討するものであり、新規にシステムを構築するなどの具体的なアクションを行うものではありません。
20	仕様書 7 成果品及び実績報告	5点の成果物についての記載がありますが、データ形式（MicrosoftWord、PowerPoint他）が示されておりません。特段決まっていないという理解でよいでしょうか。	データ形式は、Word、Excel、PowerPointなど、Microsoft社のアプリケーションで展開可能な形式とし、併せて印刷物（簡易製本のもの1部）を成果品として提出してください。これにより難い場合は協議します。
21	仕様書 7 成果物及び実績報告	「射水市シティプロモーション推進指針」について、想定されるページ数はありますか。	指針はデザイン性も含めて見やすく、読みやすいものとし、ページ数についてはなるべく多くならないよう受託者と協議します。
22	審査基準 2 審査項目と配点 「会社の実績（10点）」	審査基準「会社の実績」において、「本業務を実行できるだけの実績やノウハウを有しているか」とありますが、本業務は指針策定のみならず、関係人口の創出、職員・地域団体向け研修、ふるさと住民登録制度に関する広報手法検討など、極めて多角的なアプローチが求められるものと理解しております。 そこで、実績の評価にあたり、地方自治体が発注した「総合計画やシティプロモーション計画等の指針・計画策定支援業務」の受託実績のほか、「関係人口創出支援業務（ふるさと住民関連業務等）」「ふるさと納税中間管理・プロモーション業務」「住民・職員向けワークショップや研修の企画・運営業務」等に関する受託実績についても、本業務の類似・関連実績として同様に評価対象（加点対象）に含まれるという認識でよろしいでしょうか。	そのとおりです。 本業務の内容に関連・類似する業務実績も評価の対象となります。